2030年、そしてその先へ
～信頼とイノベーションで未来をつくる～

2027年3月期第2四半期
決算説明会資料

MITSUI&CO.

2026年11月4日
三井物産株式会社 (証券コード：8031)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1 中期経営計画2029の進捗状況

2 経営成績の詳細

3 補足資料

社長の堀です。
本日は、お忙しい中ご参加いただき、誠に有難うございます。

まず私から、中期経営計画2029の進捗状況についてご説明します。
その後、経理部長の栗原より、経営成績の詳細についてご説明します。

1 中期経営計画2029の進捗状況

2 経営成績の詳細

3 補足資料

上半期総括と下半期前提・予想

- 上半期利益として**過去最高益を達成**
- **高いボラティリティと供給網への大きなストレスが常態化**した事業環境下において、
  当社機能を発揮し**再現性のあるビジネス基盤を拡充・強化**、基礎収益力が拡大
- 通期基礎営業キャッシュ・フローを**11,200億円**、当期利益を**10,500億円**に上方修正
- 下半期の市況前提や事業環境は、中東情勢が平常化しない前提
- 早期に収益貢献を開始する**複数の成長投資案件が進捗**
- 2026年8月に**2,000億円の自己株式取得**を決定、取得した自己株式は**全株消却予定**

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

初めに、上半期の総括と、下半期の前提及び予想についてお話しします。

高いボラティリティと供給網への大きなストレスが常態化した事業環境下において、当社機能を発揮し再現性のあるビジネス基盤を拡充・強化したことで、基礎収益力が拡大し、当期利益は上半期として過去最高益を達成しました。

この進捗を踏まえ、通期の基礎営業キャッシュ・フロー予想を1兆1,200億円に、当期利益予想を1兆500億円に、それぞれ上方修正します。下半期の市況前提や事業環境は、中東情勢が平常化しない前提としています。

また、早期に収益貢献を開始する複数の成長投資案件が進捗しました。

株主還元については、本年8月に2,000億円の自己株式取得を決定し、取得した自己株式は全株消却する予定です。

経営成績サマリー

◆ 当期利益は上半期として過去最高益を達成
◆ 通期基礎営業キャッシュ・フローを11,200億円、当期利益を10,500億円に上方修正

	2027年3月期 上半期実績	増減 (前年同期比)	事業計画 (2026年5月公表)	進捗率	通期予想 (2026年11月公表)
基礎営業キャッシュ・フロー *1	5,116 億円	+631 億円	10,500 億円	49 %	11,200 億円 (+700 億円)
当期/上半期利益 *2	5,749 億円	+1,512 億円	9,200 億円	62 %	10,500 億円 (+1,300 億円)
一株当たり配当 (中間/期末)	70 円		140 円 (70/70 円)		140 円 (70/70 円)
自己株式取得	2,000 億円 *3				2,000 億円 *3

＊1 営業活動に係るキャッシュ・フロー (27/3期上半期: 2,234億円) －運転資本の増減 (同: ▲3,500億円) ＋リース負債の返済による支出 (同: ▲618億円)
＊2 本資料では、当連結会計年度の「当期利益/中間利益 (親会社の所有者に帰属) 」を「当期利益/上半期利益」と表記
＊3 2026年8月4日公表の自己株式取得決議に基づき、総額2,000億円を上限として2026年8月5日から2027年1月29日まで自己株式を取得予定

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

上半期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比631億円増加の5,116億円となり、事業計画に対する進捗率は49%となりました。
当期利益は、前年同期比1,512億円増益の5,749億円となり、上半期として過去最高益を達成、事業計画に対する進捗率も62%と力強く推移しています。

この高い進捗と下半期の見通しを踏まえ、通期予想を上方修正し、基礎営業キャッシュ・フローは700億円増加の1兆1,200億円、当期利益は1,300億円増益の1兆500億円とします。

2027年3月期事業計画に対する進捗率と通期予想 (基礎営業キャッシュ・フロー)

◆ 化学品、鉄鋼製品、金属資源、モビリティ・デジタル・インフラが好調に推移
◆ エネルギーは下半期にLNG関連の更なる貢献を見込み、600億円上方修正
◆ ウェルネスエコシステムは通期予想を下方修正するも、下半期は回復見込み

(単位：億円)

セグメント	上半期 実績	事業計画 (2026年5月公表)	進捗率	通期予想 (2026年11月公表)	増減	事業計画に対する増減要因
金属資源	1,899	3,400	56%	3,600	+200	[+] 鉄鉱石事業 (増: 法人税関連、操業効率化によるコスト減・数量増、減: 価格下落、為替影響) [▲] 原料炭事業 (減: 為替影響、コスト増、増: 価格上昇)
鉄鋼製品	85	150	57%	150	-	–
エネルギー	1,347	3,300	41%	3,900	+600	[+] 原油・LNG (価格上昇)、海外エネルギー関連一過性、石油トレーディング
モビリティ・デジタル・インフラ	1,085	2,000	54%	2,000	-	[+] 海外製油所向け融資利息収入 [▲] 関連会社配当
化学品	716	1,100	65%	1,250	+150	[+] 米国メタノール事業 (価格上昇)、米国飼料添加物事業 (価格上昇) [▲] 中東メタノール事業 (生産調整)、豪州塩田事業 (サイクロン影響)
ウェルネスエコシステム	▲19	350	-	200	▲150	[▲] 関連会社配当、FVTPL損
イノベーション&コーポレートディベロップメント	159	400	40%	400	-	[+] 商品デリバティブトレーディング [▲] FVTPL損
その他及び調整・消去	▲156	▲200	-	▲300	▲100	各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計	5,116	10,500	49%	11,200	+700	

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

基礎営業キャッシュ・フローの通期予想についてご説明します。

上半期は、化学品、鉄鋼製品、金属資源、モビリティ・デジタル・インフラが好調に推移しました。

エネルギーは、下半期にLNG事業からの配当や、トレーディングを中心とした更なる貢献を見込み、600億円上方修正します。

ウェルネスエコシステムは、通期予想を下方修正しますが、下半期は回復見込みです。

2027年3月期事業計画に対する進捗率と通期予想 (当期/上半期利益)

◆ 化学品、イノベーション＆コーポレートディベロップメントを中心に高い進捗、5つのセグメントで通期予想を上方修正
◆ エネルギーは下半期にLNGトレーディングの本格収益貢献を見込む

(単位：億円)

セグメント	上半期 実績	事業計画 (2026年5月公表)	進捗率	通期予想 (2026年11月公表)	増減	事業計画に対する増減要因
金属資源	**1,397**	2,500	56%	**2,600**	+100	[+] 銅事業 (価格上昇)、鉄鉱石事業 (増: 操業効率化によるコスト減・数量増、減: 価格下落) [▲] 原料炭事業 (減: 為替影響、増: 価格上昇)
鉄鋼製品	**105**	200	53%	**200**	-	–
エネルギー	**1,033**	2,000	52%	**2,300**	+300	[+] 原油・LNG (価格上昇) 、海外エネルギー関連一過性、石油トレーディング
モビリティ・デジタル・インフラ	**1,537**	2,400	64%	**2,700**	+300	[+] 米州自動車 (販売好調)、ガスインフラ
化学品	**702**	750	94%	**1,100**	+350	[+] 米国メタノール事業 (価格上昇) 、海外化学品事業の減損一部戻入れ、トレーディング (価格上昇、数量増)
ウェルネスエコシステム	**208**	550	38%	**550**	-	–
イノベーション＆コーポレートディベロップメント	**609**	700	87%	**950**	+250	[+] 米国不動産所有・運営事業 (CIM Group) 資産リサイクル益、商品デリバティブトレーディング [▲] 海外不動産事業、FVTPL損
その他及び調整・消去	**158**	100	-	**100**	-	–
合計	**5,749**	9,200	62%	**10,500**	+1,300	

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

当期利益の通期予想についてご説明します。

上半期は、化学品、イノベーション&コーポレートディベロップメントを中心に、事業計画に対して高い進捗率となりました。

下半期は、エネルギーのLNGトレーディングや化学品のメタノール事業に加え、複数のセグメントで資産リサイクルによる収益貢献を見込み、5つのセグメントで上方修正します。

中東情勢の影響

◆ 中東情勢による27/3期当期利益影響は、増益・減益要因合計で＋400億円を見込む
◆ 市況上昇を捉えるとともに、当社機能の発揮を通じてサプライチェーンを最適化し商流を再構築、顧客基盤を強化
◆ LNG関連では、28/3期に数量増や機能高度化の効果がより大きく業績に反映されるため、更なるアップサイドを見込む



Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

中東情勢による業績への影響についてご説明します。

27年3月期の通期予想への影響は、各事業における増益要因と減益要因を合わせ、プラス400億円を見込んでいます。

上半期に続き、エネルギーの石油・ガス生産事業、及びトレーディング、化学品の米国メタノール事業を中心に増益要因を見込んでいる一方で、物流コストやディーゼルコスト増加などの減益要因を見込んでいます。

市況の上昇を捉えるとともに、サプライチェーンの混乱や分断といった課題に対して、当社のグローバルな事業基盤も活かし、調達、物流、販売を機動的に組み替え、供給体制を継続的に最適化しながら、お客さまへの供給責任を果たすことで、商流を再構築し、顧客基盤を強化してまいります。

さらに、エネルギーのLNGトレーディングや事業を中心に、足元の市場環境を捉えた将来の収益確保に向けた取組みも進んでおり、これらは28年3月期に、数量増や機能高度化の効果がより大きく業績に反映される為、増減要因を合わせ、今期の400億円を上回る、更なるアップサイドを見込んでいます。

成長投資 (中経2029) の進捗

◆ 早期に収益貢献を開始する、複数の成長投資案件への投資を決定

Penske Automotive Group

26/3期業績 **271**億円



- Penske Automotive Groupの非公開化に関する契約を締結
- 当社持分比率の引き上げ(約20.3%→約36%)により、モビリティ事業基盤の強化を目指す
- 27/3期第4四半期中にクロージング予定*

投資金額 約2,480億円

▼

追加収益貢献開始時期* 28/3期

Nutrinova

26/3期業績 **37**億円 (機能性食品素材事業)



- Nutrinovaを連結子会社化(出資比率70%→89%)
- 中間原料製造会社を上流統合
- 調達力・コスト競争力を強化
- 27/3期第3四半期中にクロージング予定

投資金額 約210億円

▼

追加収益貢献開始時期 27/3期

＊ 必要な株主承認および規制当局の承認の取得、ならびにその他のクロージング条件の充足を前提として、2027年3月期の第4四半期のクロージングを目指す

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

成長投資の進捗についてご説明します。

長年の協業を通じて関係を醸成したパートナーと共同で取り組む成長投資案件は、当社の競争力の源泉の一つです。今期もそうしたパートナーシップに基づく、早期に収益貢献を開始する複数成長投資案件への投資を決定しました。

26年10月に、世界有数の乗用車及び商用トラックの小売事業者である、Penske Automotive Groupの非公開化に関する契約を締結しました。本件は、当社のモビリティ事業基盤を一層強化し、早期の収益貢献を見込む成長投資です。

投資金額は約2,480億円で、28年3月期から追加的な収益貢献の開始を見込んでいます。

26年9月には、人工甘味料などの機能性食品素材を製造するNutrinovaの株式を追加で取得することを決定しました。連結子会社化、及び中間原料製造会社との統合により、原料の調達力やコスト競争力を強化します。投資金額は210億円で、27年3月期第3四半期から追加的な収益貢献の開始を見込んでいます。

キャピタル・アロケーションの見通し

◆ 通期業績予想の上方修正・資産リサイクルの進捗を踏まえ、マネジメント・アロケーションを1,300億円拡大
◆ 決定済みの自己株式取得2,000億円に加え、優位性の高い成長投資へ3,500億円の配分を実施

中期経営計画2029 (27/3-29/3期) **3年間累計**

(単位：億円)

			2026年5月公表	拡大	配分	2026年11月公表
IN キャッシュ・イン*1	基礎営業キャッシュ・フロー		34,300	+700		35,000
	資産リサイクル		13,100	+600		13,700
	キャッシュ・イン合計		47,400	+1,300		48,700
OUT キャッシュ・アウト*1	新規投資	既存事業強化投資	6,800			6,800
		成長投資	9,700		+3,500	13,200
	マネジメント・アロケーション*2		24,000	+1,300	▲5,500	19,800
	株主還元	自己株式取得	-		+2,000	2,000
		配当	11,900			11,900
	キャッシュ・アウト合計		52,400	+1,300		53,700

*1 定期預金の増減は除く *2 投資機会と経営環境を総合的に勘案し、成長投資と追加株主還元へ柔軟かつ戦略的に配分する資金の原資 (金額はベースケース)

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

キャピタル・アロケーションの見通しについてご説明します。

通期業績予想の上方修正と資産リサイクルの進捗を踏まえ、中経3年間のキャッシュ・イン見通しを、4兆8,700億円に引き上げます。これに伴い、マネジメント・アロケーションを1,300億円拡大しました。ここから、決定済みの自己株式取得2,000億円に加え、優位性の高い成長投資へ3,500億円を配分し、マネジメント・アロケーションを、1兆9,800億円に更新しました。

キャピタル・アロケーションの実績

◆ 中経2029に沿った成長投資及び資産リサイクルを実行

(単位：億円)

			中期経営計画2029 3年間累計見通し*3 (27/3-29/3期)	27/3期 上半期 実績
IN キャッシュ・イン*1	基礎営業キャッシュ・フロー		35,000	5,120
	資産リサイクル		13,700	1,620
	キャッシュ・イン合計		48,700	6,740
OUT キャッシュ・アウト*1	新規投資	既存事業強化投資	6,800	1,530
		成長投資	13,200	2,090
	マネジメント・アロケーション*2		19,800	
	株主還元	自己株式取得	2,000	420
		配当	11,900	1,990
	キャッシュ・アウト合計		53,700	6,030

金属資源　鉄鋼製品　エネルギー
モビリティ・デジタル・インフラ　化学品　ウェルネスエコシステム
イノベーション&コーポレートディベロップメント

資産リサイクル

宇宙事業 (Firefly Aerospace)	316
曽田香料	141
オマーン油・ガス田	136

新規投資

豪州鉄鉱石事業	1,160
石油・ガス生産事業	585
LNG事業	350

投資Cash-In/Out詳細ページ

＊1 定期預金の増減は除く
＊2 投資機会と経営環境を総合的に勘案し、成長投資と追加株主還元へ柔軟かつ戦略的に配分する資金の原資 (金額はベースケース)
＊3 2026年11月公表

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

キャピタル・アロケーションの実績です。

中経2029に沿った成長投資及び資産リサイクルを実行し、上半期のキャッシュ・インは、6,740億円、キャッシュ・アウトは、6,030億円となりました。

中期経営計画2029 キャピタル・アロケーションの概要 (27/3期2Q時点)

◆ キャッシュ創出力の向上により、マネジメント・アロケーションは今後も拡大余地あり
◆ 調達余力も活かしながら、適正レバレッジ水準と長期的な資本効率を追求
◆ 引き続き、厳選された優位性の高い成長投資と、更なる株主還元を追求



＊1 投資機会と経営環境を総合的に勘案し、成長投資と追加還元へ柔軟かつ戦略的に配分する資金の原資
＊2 配当維持または増配

＊3 中経2029で発表した進化した攻め筋の略称
IBS2.0 (Industrial Business Solutions 2.0)、GET2.0 (Global Energy Transformation 2.0)、
WEC2.0 (Wellness Ecosystem Creation 2.0)

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

キャピタル・アロケーションの概要についてご説明します。

更新したマネジメント・アロケーション1兆9,800億円の内、現時点で実行確度の上がっている投資決定前の成長投資は8,000億円規模です。

キャッシュ創出力の向上により、今後もマネジメント・アロケーションの拡大余地は十分にあります。

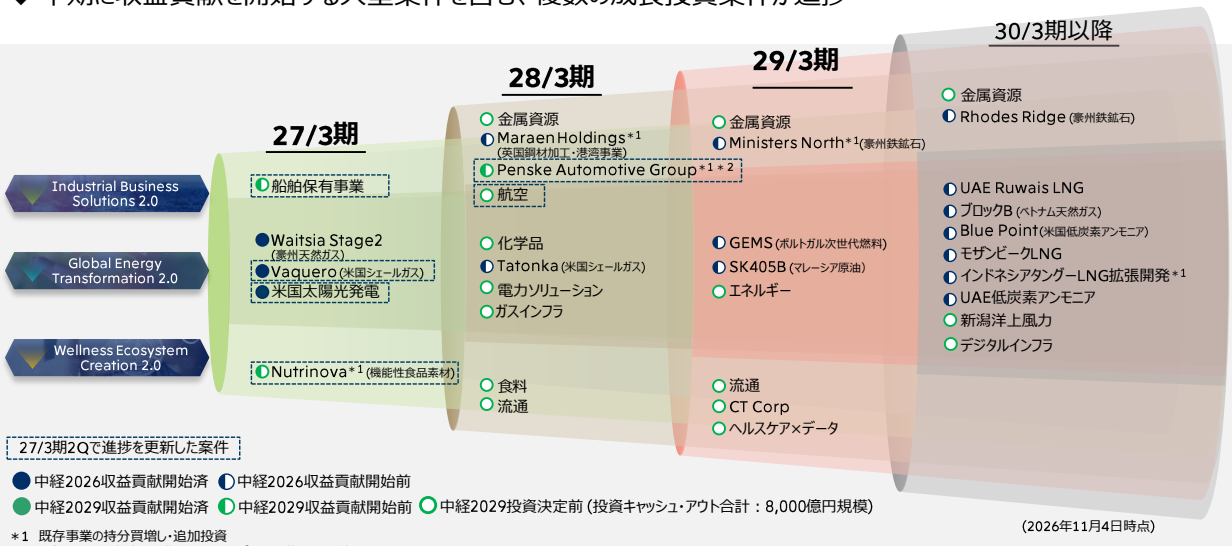
そして、財務健全性を維持しながら資金調達余力も活かし、適正なレバレッジ水準と長期的な資本効率を追求していきます。

引き続き、豊富なパイプラインから厳選された優位性の高い成長投資と、累進配当と機動的な自己株式取得による更なる株主還元を追求していきます。

ROEをはじめとする中経2029の定量目標達成に向け、これらのキャピタル・アロケーションを実行していくことで、29年3月末のネットDERは0.5倍～0.6倍となる見込みです。

成長投資による収益貢献開始時期

◆ Penske Automotive Groupの非公開化に関する契約を締結
◆ 早期に収益貢献を開始する大型案件を含む、複数の成長投資案件が進捗



＊1 既存事業の持分買増し・追加投資
＊2 中経2029公表時には織り込んでおらず、27/3期2Qに追加

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

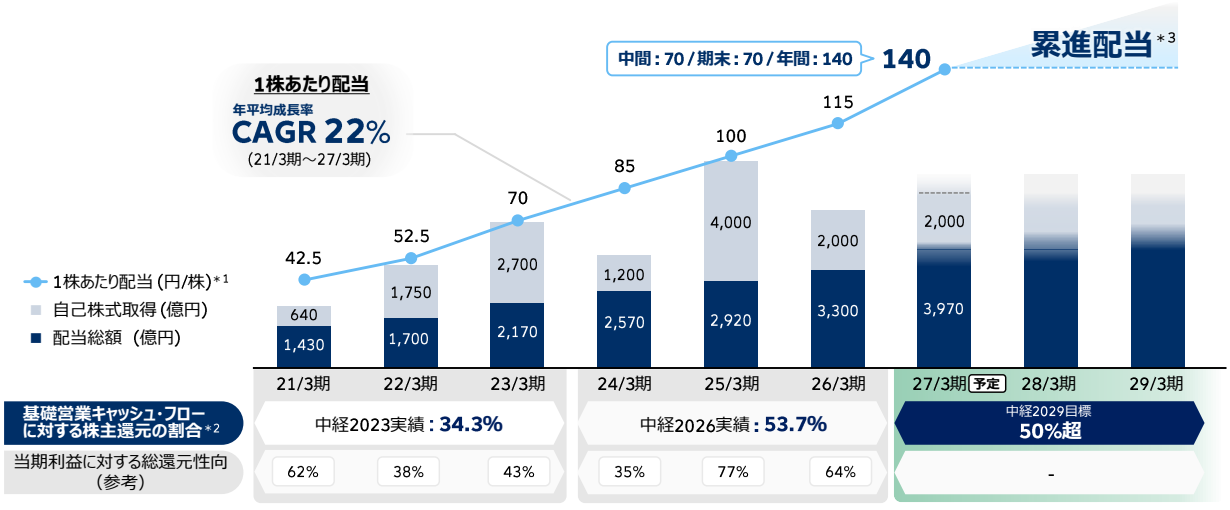
成長投資による収益貢献の見通しについてご説明します。

先程ご説明したPenske Automotive Group案件は、中経2029公表時には織り込んでいませんでしたが、今回新たに追加したものです。当社の豊富なパイプラインは益々充実しておりますので、今はまだこのスライドに記載されていない様々な案件も、実行確度の高い成長投資案件として今後追加されていく見込みです。

また、キャピタル・アロケーションの概要でご説明した8,000億円規模の投資原資は、本スライド上で緑色の白抜きの丸で示した案件への配分を想定したものです。この中には、早期に収益貢献を開始する大型案件も含まれており、複数の成長投資案件が進捗しています。近い将来皆様に発表できるように、投資決定に向けた最終協議をしっかりと進めてまいります。

株主還元

◆ 株主還元の割合の目標は、中経3年間の基礎営業キャッシュ・フロー累計に対して50%超
◆ 公表済みの自己株式取得2,000億円は、2027年1月までに取得を完了、その後全株消却予定



＊1 24/3期以前の1株あたり年間配当は、2024年7月の株式分割から過去にわたり遡及修正したもの　＊2 還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー　＊3 中期経営計画2029の期間 (27/3期～29/3期)、配当維持または増配を行う

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

株主還元についてご説明します。

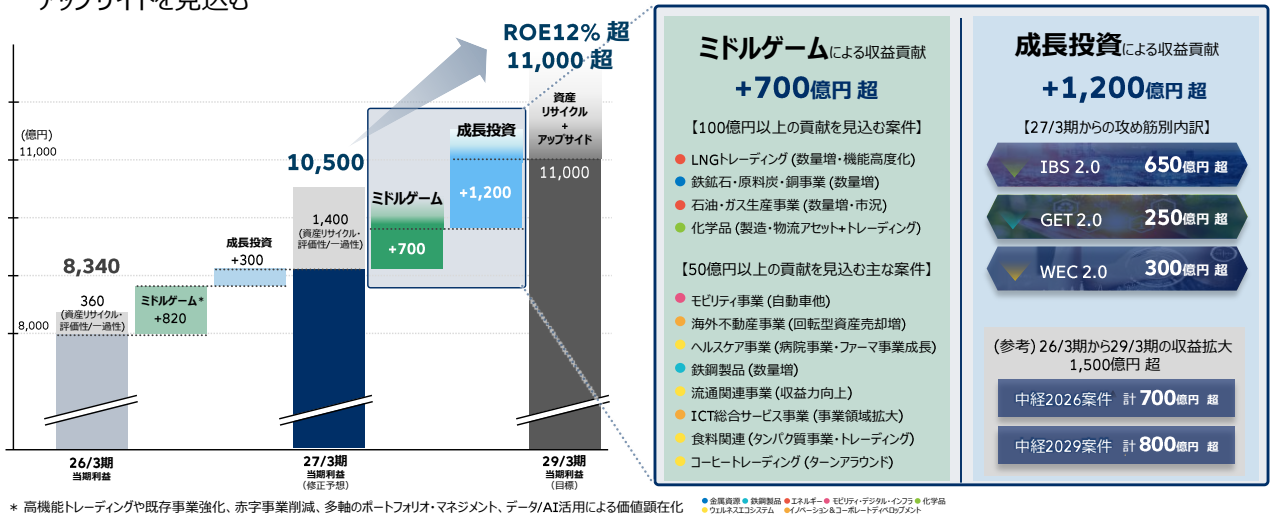
株主還元割合は、中経3年間の基礎営業キャッシュ・フロー累計に対して、50%をしっかりと超えていくことを引き続き目標としています。

また、2026年8月に決定した、2,000億円を上限とする自己株式取得については、27年1月までに取得を完了し、その後取得した全株式を消却する予定です。

今後も、利益成長と資本効率の向上を両立し、1株あたりの価値を継続的に高めていきます。

2029年3月期目標達成に向けた道筋

◆ 中経2029のストロングスタートにより、29/3期に向けた利益成長の起点を切り上げ
◆ ミドルゲームと成長投資による収益貢献により、29/3期利益1.1兆円超、ROE12%超を目指す
◆ エネルギーを中心とした一部事業における数量増や機能高度化を背景に、当期の中東影響による増益分を上回るアップサイドを見込む



＊ 高機能トレーディングや既存事業強化、赤字事業削減、多軸のポートフォリオ・マネジメント、データ/AI活用による価値顕在化

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

29年3月期の目標達成に向けた道筋についてご説明します。

27年3月期の当期利益は1兆500億円を見込んでおり、このうち、資産リサイクルや評価性・一過性の1,400億円を除いた利益は、9,100億円となります。中経公表から半年ですが、着実に基礎収益力を積み上げ、力強いスタートとなりました。こうした成果を踏まえ、29年3月期に向け28年3月期の利益成長のスタート地点は、当初の想定よりも高まっています。

この9,100億円を起点に、ミドルゲームと成長投資による収益貢献により、29年3月期は、中経2029の利益目標を上回る1.1兆円超、ROEは12%超を目指します。

具体的には、各セグメントにおけるミドルゲームの取組みにより、既存事業の強化やターンアラウンドを行い、来期以降更に700億円超の基礎収益力拡大を図ると共に、中経2026での成長投資、中経2029での成長投資から、合計で1,200億円超の収益貢献を今後見込みます。

また先程ご説明申し上げましたとおり、27年3月期の通期予想では、プラス400億円をグローバルなボラティリティの高まりや、供給網への大きなストレスへの当社機能発揮効果として織り込んでおります。来期以降は、エネルギーセグメントを中心とした一部事業における数量増や機能高度化を背景に、当期の400億円の増益分を大きく上回るアップサイドの実現を見込んでおります。

このアップサイドは、こちらのグラフでお示ししているように、29年3月期の利益を力強く押し上げるものです。こうした利益成長を通じて、ROE12%超の達成につなげてまいります。

2029年3月期に向けた今後の展望と取組み

- **高いボラティリティと供給網への大きなストレスが常態化**した事業環境の下、高度な機能発揮を通じて変化を捉え、**基礎収益力を継続的に拡大**
- 実行済み成長投資の収益貢献拡大に加え、**複数の大型案件も順調に進捗**
- 成長投資パイプラインの良質化を進め、中経に織り込んでいない**優良案件の厳選も継続**
- 基礎営業キャッシュ・フローの拡大と機動的な資産リサイクルにより、**成長投資・追加株主還元を追求**

29/3期当期利益1.1兆円超・ROE12%超を実現し、
更なる企業価値向上につなげる

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

当社は、高いボラティリティと、供給網への大きなストレスが常態化した事業環境下
において、高度な機能発揮を通じて変化を的確に捉え、今後も基礎収益力を継続的に拡大していきます。

さらに、厳選された成長投資や追加株主還元を追求していきます。

そして、29年3月期の当期利益1兆1,000億円超、ROE12%超を実現し、更なる企業価値向上につなげてまいります。

以上で、私からの説明を終わらせていただきます。
続いて、経理部長の栗原より、経営成績の詳細をご説明します。

1 中期経営計画2029の進捗状況

2 経営成績の詳細

3 補足資料

経理部長の栗原です。
それでは、経営成績の詳細についてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フロー (実績) セグメント別前年同期比 増減要因

(単位：億円)

セグメント	2026年3月期 上半期	2027年3月期 上半期	増減	主な増減要因
金属資源	1,622	**1,899**	+277	[+] 鉄鉱石事業 (法人税関連、操業効率化によるコスト減・数量増)、 原料炭事業 (増: 価格上昇、減: コスト増、為替影響)
鉄鋼製品	65	**85**	+20	[+] 鋼材加工・港湾事業の関連会社から連結子会社への区分変更
エネルギー*1	1,066	**1,347**	+281	[+] 海外エネルギー関連一過性、石油・ガス生産事業 (価格上昇、数量増)、石油トレーディング [▲] 前年同期LNGトレーディング好調反動 (当期下半期偏重)、LNG配当
モビリティ・デジタル・インフラ*1	898	**1,085**	+187	[+] 海外製油所向け融資利息収入、前年同期Mainstream宛融資評価損の反動、一般社外配当 [▲] 関連会社配当
化学品	552	**716**	+164	[+] トレーディング (価格上昇、数量増)、米国メタノール事業 (価格上昇) [▲] 前年同期引当金取崩益の反動
ウェルネスエコシステム	▲50*3	**▲19**	+31	[+] 前年同期「その他及び調整・消去とのセグメントをまたぐ取引」の反動 [▲] 関連会社配当、前年同期資産リサイクルに伴う税金、FVTPL損
イノベーション&コーポレートディベロップメント	195	**159**	▲36	[+] 商品デリバティブトレーディング [▲] JA三井リース種類株式の受取配当金、FVTPL損
その他及び調整・消去	137*3	**▲156**	▲293	[▲] 前年同期「ウェルネスエコシステムとのセグメントをまたぐ取引」の反動 各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計	4,485	**5,116**	+631	

＊1 2026年4月の機構改組に伴い、前年同期実績を修正再表示 ＊2 FVTPL (Fair Value Through Profit or Loss)
＊3 セグメントをまたぐ連結子会社間の利息受払 (「ウェルネスエコシステム」▲109億円、「その他及び調整・消去」+109億円) を除くとウェルネスエコシステムの前年同期実績は59億円

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

先ず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比631億円増加の5,116億円の獲得となりました。

金属資源では、鉄鉱石事業でのコスト減少、数量増加や、原料炭事業での価格上昇を主因に、277億円増加の1,899億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、鋼材加工・港湾事業の関連会社から連結子会社への区分変更を主因に、20億円増加の85億円の獲得となりました。

エネルギーでは、LNGトレーディング前年同期好調の反動やLNG配当の減少があった一方で、海外エネルギー関連一過性、石油・ガス生産事業の価格上昇及び数量増、石油トレーディングを主因に、281億円増加の1,347億円の獲得となりました。

モビリティ・デジタル・インフラでは、関連会社からの配当減があった一方で、海外製油所向け融資利息収入の増加、前年同期Mainstream宛融資評価損の反動、一般社外配当増を主因に、187億円増加の1,085億円の獲得となりました。

化学品では、前年同期引当金取崩益の反動などがあった一方で、トレーディングでの価格上昇及び数量増、米国メタノール事業での価格上昇を主因に、164億円増加の716億円の獲得となりました。

ウェルネスエコシステムでは、関連会社からの配当減や前年同期資産リサイクルに伴う税金支払、FVTPL損があった一方で、前年同期の「その他、調整・消去」とのセグメントをまたぐ取引の反動を主因に、31億円増加の19億円の支出となりました。

イノベーション&コーポレートディベロップメントでは、商品デリバティブトレーディングによる増加があった一方で、JA三井リース種類株式の受取配当金減とFVTPL損を主因に、36億円減少の159億円の獲得となりました。

その他の要因として、前年同期のウェルネスエコシステムとのセグメントをまたぐ取引の他、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因に、293億円減少の156億円の支出となりました。

上半期利益 (実績) セグメント別前年同期比 増減要因

(単位：億円)

セグメント		2026年3月期 上半期	2027年3月期 上半期	増減	主な増減要因
金属資源	合計	1,143	**1,397**	+254	[+] 銅事業 (価格上昇) 、鉄鉱石事業 (操業効率化によるコスト減・数量増) [▲] 原料炭事業 (減: コスト増、為替影響、増: 価格上昇)
	資産リサイクル・評価性/一過性除く	1,139	**1,387**	+248	
鉄鋼製品	合計	113	**105**	▲8	
	資産リサイクル・評価性/一過性除く	102	**104**	+2	
エネルギー*	合計	1,022	**1,033**	+11	[+] 石油トレーディング、海外エネルギー関連一過性、石油・ガス生産事業 (価格上昇) 、オマーン油・ガス田一部売却 [▲] 前年同期LNGトレーディング好調反動 (当期下半期偏重) 、LNG配当
	資産リサイクル・評価性/一過性除く	1,055	**919**	▲136	
モビリティ・デジタル・インフラ*	合計	1,027	**1,537**	+510	[+] ブラジル旅客鉄道事業子会社の社外化に伴う関連損益、自動車事業 (米州販売・リース) 、ガスインフラ事業 (ガス配給販売好調等) 、タンカー事業 (市況上昇) [▲] 前年同期宇宙事業 (Firefly Aerospace) IPOに伴うFVTPL評価益の反動
	資産リサイクル・評価性/一過性除く	1,076	**1,286**	+210	
化学品	合計	435	**702**	+267	[+] トレーディング (価格上昇、数量増) 、米国メタノール事業 (価格上昇) 、Nutrinova子会社化に伴う関連損益、海外化学品事業の減損一部戻入れ [▲] 前年同期ITC Antwerp子会社化に伴う公正価値評価益の反動
	資産リサイクル・評価性/一過性除く	258	**512**	+254	
ウェルネスエコシステム	合計	208	**208**	0	[+] 食料 (コーヒー/オペレーション改善、タンパク質/水産事業 (数量増) 、他) 、Nutrinova子会社化に伴う関連損益、IHH病院事業 [▲] 前年同期資産リサイクルの反動 (海外・国内流通) 、FVTPL損
	資産リサイクル・評価性/一過性除く	131	**164**	+33	
イノベーション&コーポレートディベロップメント	合計	253	**609**	+356	[+] 米国不動産所有・運営事業 (CIM Group) 資産リサイクル益 [▲] JA三井リース種類株式の受取配当、FVTPL損
	資産リサイクル・評価性/一過性除く	212	**166**	▲46	
その他及び調整・消去	合計	36	**158**	+122	各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
合計		4,237	**5,749**	+1,512	

＊2026年4月の機構改組に伴い、前年同期実績を修正再表示

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

次に、上半期利益の前年同期比増減についてセグメント別にご説明します。

今回より、各セグメントの当期利益から、資産リサイクル及び評価性・一過性要因を除いた金額も表示しています。

当上半期利益は、前年同期比1,512億円増益の5,749億円となりました。

金属資源では、原料炭事業でコストが増加しましたが、銅事業及び原料炭事業での価格上昇、鉄鉱石事業のコスト減少を主因に、254億円増益の1,397億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、8億円減益の105億円の利益となりました。

エネルギーでは、LNGトレーディングの前年同期好調反動やLNG配当の減少があった一方で、石油トレーディングの増益、海外エネルギー関連一過性利益、石油・ガス生産事業の価格上昇による増益、オマーン油・ガス田の一部売却益を主因に、11億円増益の1,033億円の利益となりました。

モビリティ・デジタル・インフラでは、前年同期の宇宙事業IPOに伴うFVTPL益反動の一方で、ブラジル旅客鉄道事業子会社の社外化に伴う関連損益、自動車、ガスイ

ンフラやタンカーの増益を主因に、510億円増益の1,537億円の利益となりました。

化学品では、前年同期のITC Antwerp子会社化に伴う公正価値評価益の反動があった一方で、トレーディングでの価格上昇及び数量増、米国メタノール事業での価格上昇による増益、Nutrinova子会社化に伴う関連損益、海外化学品事業の減損一部戻し入れを主因に、267億円増益の702億円の利益となりました。

ウェルネスエコシステムでは、前年同期の資産リサイクル益の反動や、FVTPL損の一方で、コーヒーやタンパク質をはじめとする食料の増益、Nutrinova子会社化に伴う関連損益、IHH病院事業の増益もあり、前年同期と同額の208億円の利益となりました。

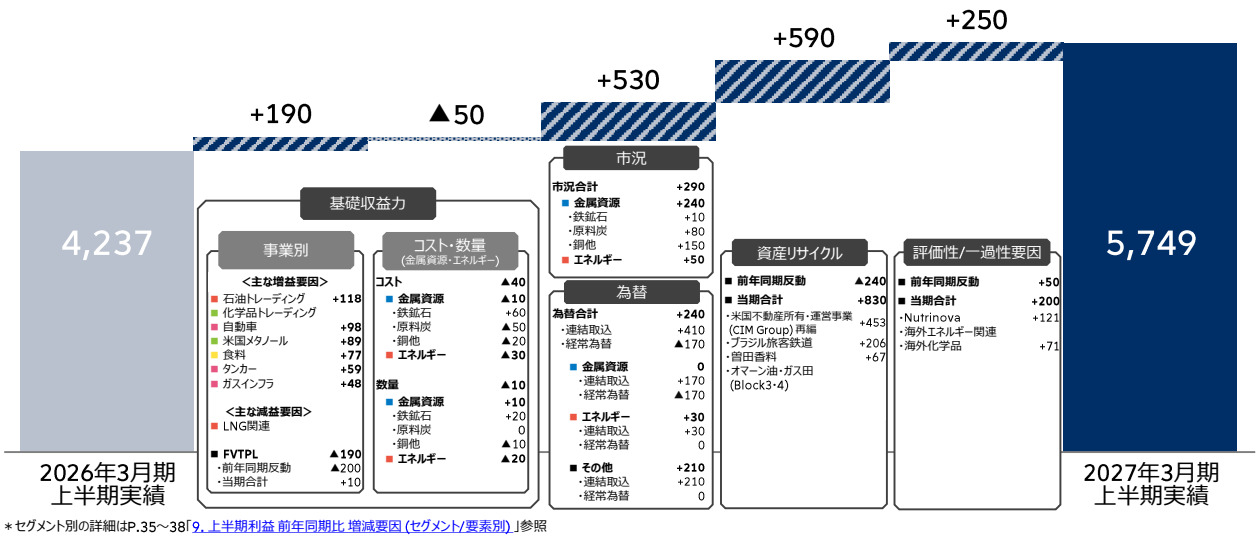
イノベーション&コーポレートディベロップメントでは、JA三井リース種類株式の受取配当の減少、FVTPL損の一方で、米国不動産所有・運営事業資産リサイクル益を主因に、356億円増益の609億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・税金・利息等により122 億円増益の158億円の利益となりました。

上半期利益 要素別増減分析 (前年同期比)

◆ 再現性のある資産リサイクルや、強固な事業基盤をもとに市況の好機を捉えたことで、前年同期比大幅に増益
◆ ミドルゲームの推進により、外部環境変化を捉え事業基盤を強化したことで、基礎収益力が拡大

(単位：億円)



＊セグメント別の詳細はP.35～38「9. 上半期利益 前年同期比 増減要因 (セグメント/要素別)」参照

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

ここでは、当上半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

事業別の「基礎収益力」は、石油トレーディング、化学品トレーディング、自動車などを主因に、190億円の増益となりました。

金属資源とエネルギーの「コスト・数量に関わる基礎収益力」は、鉄鉱石におけるコスト減・数量増がありましたが、原料炭やエネルギーなどにおけるコスト増、エネルギーや銅などの数量減を背景に、50億円の減益となりました。

「市況」は、銅他、原料炭、エネルギーなどの価格上昇により、290億円の増益となりました。

「為替」は、円安を主因として240億円の増益となりました。

この結果、「市況・為替」は530億円の増益となりました。

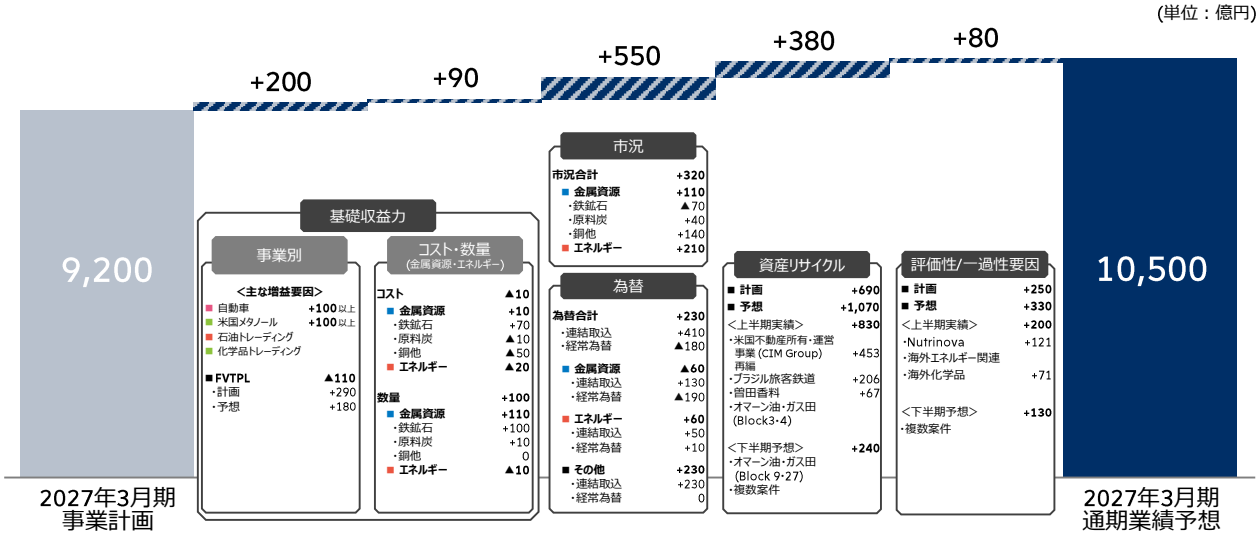
「資産リサイクル」は、米国不動産所有・運営事業の再編、ブラジル旅客鉄道子会社の社外化、曽田香料の売却などにより、590億円の増益となりました。

「評価性/一過性要因」は、Nutrinova子会社化に伴う関連損益などにより、250億円の増益となりました。

通期業績予想 要素別増減分析 (事業計画比)

◆ 資産リサイクル、強固な事業基盤を通じた市況の好機の取込み、ミドルゲーム推進による基礎収益力拡大により、通期予想を上方修正

(単位：億円)



Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

ここでは、通期業績予想を事業計画と比較し、その増減を要素別にまとめています。

事業別の「基礎収益力」は、自動車、米国メタノールのそれぞれ100億円以上の増益に加えて、石油トレーディング、化学品トレーディングなどの増益を主因に、200億円の増益を見込みます。

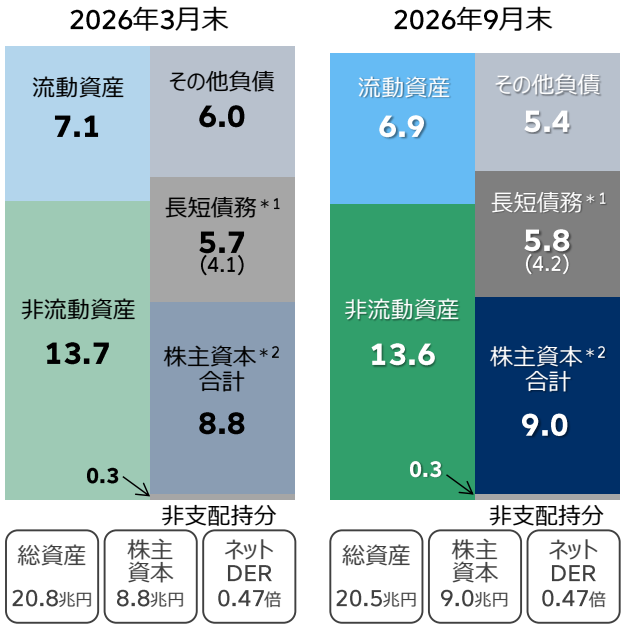
「コスト・数量」は、銅などのコスト増はありますが、鉄鉱石事業における数量増・コスト減などを主因に、90億円の増益を見込みます。

「市況・為替」は、エネルギーや銅の価格上昇に加え、円安の影響により、550億円の増益を見込みます。

「資産リサイクル」は、380億円の増益を見込みます。

「評価性・一過性要因」は、80億円の増益を見込みます。

2026年9月末 バランスシート



(単位：兆円)

主な残高・増減

	26年9月末	26年3月末比
有利子負債*3	5.2	+0.1
ネット有利子負債*4	4.2	+0.1
株主資本*2	9.0	+0.2
・当期利益		+0.6
・その他の包括利益		▲0.1
1) FVTOCI*5の金融資産		▲0.1
2) 外貨換算調整勘定		▲0.1
3) キャッシュフロー・ヘッジ		+0.0
・配当支払		▲0.2
・自己株式取得		▲0.0

＊1 長短債務のカッコ内数字は、ネット有利子負債
＊2 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を株主資本と表記。四捨五入差異により、縦計が一致しない場合がある
＊3 有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算
＊4 ネット有利子負債は有利子負債から現金及び現金同等物を控除して計算
＊5 FVTOCI(Fair Value Through Other Comprehensive Income)

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

当上半期末のバランスシートについてご説明します。

26年3月末と比較して、総資産は0.3兆円減少し、20.5兆円となりました。ネット有利子負債は0.1兆円増加し、4.2 兆円となりました。また、株主資本は 0.2 兆円増加の9.0兆円となりました。この結果、ネットDERは0.47倍になりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。

インベスターデイ2026

開催日：2026年12月3日 (木) 開会15:30 - 閉会17:50

※当日ライブ配信を行いますので、ウェブサイトに掲載するライブ配信URLよりご視聴ください。

※英語の同時通訳が行われます。

時間	登壇者
15:30-16:00	代表取締役 社長 / 堀 健一
16:00-16:30	専務執行役員 (ポートフォリオ管理委員会委員長) / 山口 賢一郎
16:30-16:40	休憩
16:40-17:10	代表取締役常務執行役員CFO / 田中 誠
17:10-17:40	代表取締役専務執行役員CDIO / 福田 哲也
17:40-17:50	総括　代表取締役 社長 / 堀 健一

上記プログラムは現時点のプログラムとなります。正式なプログラムは後日当社ウェブサイトに掲載しますので、そちらをご参照ください。
三井物産インベスターデイ2026

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

1 中期経営計画2029の進捗状況

2 経営成績の詳細

3 補足資料

3 補足資料

1 資産リサイクル・評価性/一過性要因のセグメント別明細
2 通期業績予想 要素別増減分析 (前期比)
3 前提条件及び感応度
4 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績
5 金属資源：主な事業一覧 (生産中アセット)
6 エネルギー：天然ガス・LNG、原油持分権益生産量及び埋蔵量
7 エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)
8 発電事業ポートフォリオ
9 上半期利益 前年同期比 増減要因 (セグメント/要素別)
10 連結損益・財政状態補足情報
11 基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益 四半期推移 (セグメント別)
12 投資キャッシュ・フロー (セグメント別)
13 主要投資先損益
14 オペレーティング・セグメント情報

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

1. 資産リサイクル・評価性/一過性要因のセグメント別明細

(単位：億円)

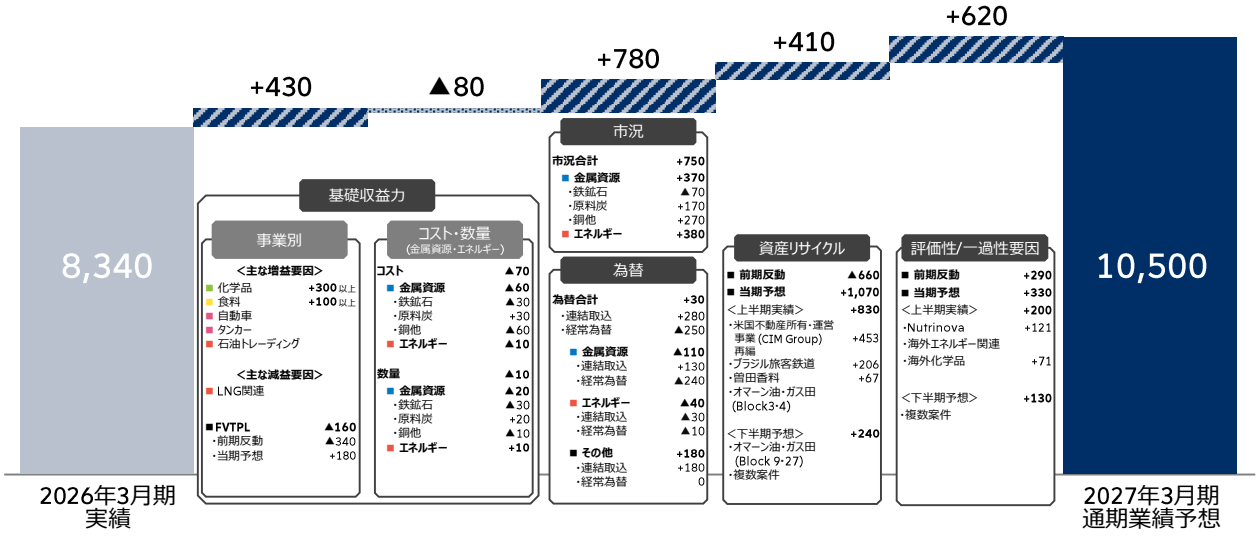
セグメント	2027年3月期 上半期実績			2027年3月期 通期予想		2027年3月期 事業計画	
	当期利益	内、資産リサイクル	内、評価性/一過性要因	当期利益	内、資産リサイクル・評価性/一過性要因	当期利益	内、資産リサイクル・評価性/一過性要因
金属資源	1,397	10	-	2,600	60	2,500	10
鉄鋼製品	105	1	-	200	-	200	10
エネルギー	1,033	60	54	2,300	290	2,000	250
モビリティ・デジタル・インフラ	1,537	211	40	2,700	290	2,400	310
化学品	702	81	109	1,100	200	750	110
ウェルネスエコシステム	208	17	27	550	80	550	50
イノベーション&コーポレートディベロップメント	609	453	▲ 10	950	520	700	220
その他及び調整・消去	158	-	▲ 16	100	▲ 40	100	▲ 20
合計	**5,749**	**833**	**204**	**10,500**	**1,400**	**9,200**	**940**

(注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計が一致しない場合がある

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

2. 通期業績予想 要素別増減分析 (前期比)

(単位：億円)



Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

3. 前提条件及び感応度

		価格変動の2027年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (2026年5月公表)	2027年3月期 事業計画(前提) (2026年5月公表)	2027年3月期 上半期(実績)	2027年3月期 下半期(前提)	2027年3月期 通期予想(上・下平均値)
市況商品	原油/JCC	– (US$1/バレル)	84	114	110*1	112
	連結油価*2	Gross:13 Net*3:9 億円 (US$1/バレル)	80	84	116	99
	米国ガス*4	Gross:16 Net*3:12 億円 (US$0.1/mmBtu)	3.50	3.20*5	3.19	3.20
	鉄鉱石*6	30 億円 (US$1/トン) *12	*7	101*8	*7	*7
	原料炭	3 億円 (US$1/トン) *12	*7	243*9	*7	*7
	銅*10	5 億円 (US$100/トン) *12	12,000	13,088*11	14,060*11	13,574*11
為替*13	米ドル	46 億円 (1円変動あたり)	150.00	160.04	155.00	157.52
	豪ドル	18 億円 (1円変動あたり)	100.00	112.93	110.00	111.47

＊1 Brent $90/バレルを前提に設定
＊2 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。
2027年3月期には約55%が4～6カ月遅れ、約40%が1～3カ月遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト
＊3 実感応度(ヘッジによる影響額を含む)
＊4 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH)に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト
＊5 2027年3月期上半期(実績)欄には、2026年1月～6月のNYMEXにて取引されたHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載
＊6 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない
＊7 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示
＊8 鉄鉱石の2027年3月期上半期(実績)欄には、2026年4月～9月の業界紙によるスポット価格指標Fe 61% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載
＊9 原料炭の2027年3月期上半期(実績)欄には、2026年4月～9月の業界紙によるスポット価格指標Premium HCC FOB Australiaの四半期価格の平均値(参考値)を記載
＊10 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される。上記感応度は、2026年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS$100/トン変動した場合に対するインパクト
＊11 銅の2027年3月期上半期(実績)欄には、2026年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載
＊12 鉄鉱石・原料炭・銅は、ヘッジによる影響額を含まない
＊13 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる
関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない

Copyright©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

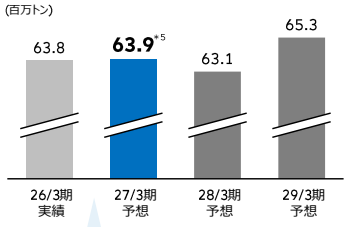
4. 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績

持分権益生産量
(2026年5月時点)

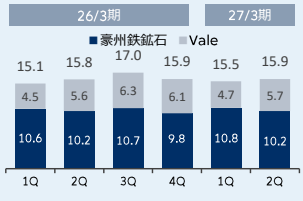
鉄鉱石 *1*2*4

27/3期上半期は、Robe及びValeの好調な操業により前年同期比で増加し、通期予想に対して順調に進捗。29/3期には生産量は増加する見込み

(百万トン)



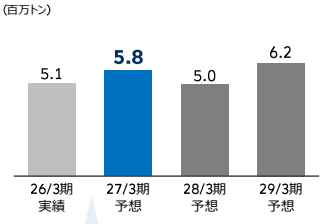
生産量実績推移

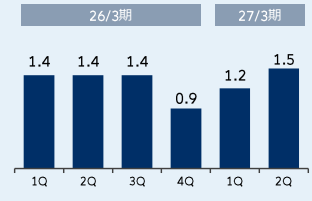


原料炭 *3*4

27/3期上半期は、3月に発生したサイクロンによる操業条件の悪化等により前年同期比で減少したものの、下半期にかけてキャッチアップ予定。28/3期は一部炭鉱における歩留まり低下により一時減産するも、29/3期には回復する見込み

(百万トン)

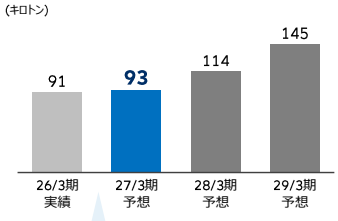


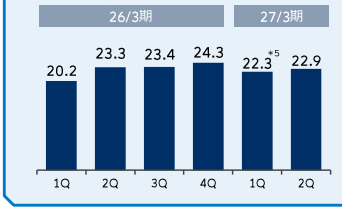


銅 *1*2*4

27/3期上半期は、Anglo American Surでの増産が寄与し、前年同期比で増加。下半期にはCollahuasiにて高品位エリアに移行することを受け、28/3期以降の段階的な増産が見込まれる

(キロトン)





＊1 Vale、銅は期ずれ　＊2 Vale生産分（該当期の出資比率分）等を含む　＊3 一般炭は含まない　＊4 四捨五入差異により下段「生産量実績推移」の合計値と一致しない場合がある　＊5 27/3期2Qに数値を更新

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

5. 金属資源：主な事業一覧 (生産中アセット)

Product	案件名＊1	所在国	主なパートナー	当社出資比率＊2	2026年3月期 持分生産量	当社損益認識	決算期
鉄鉱石	Robe River	豪州	Rio Tinto	33.0%	20.8百万トン	連結 (一部持分法)	3月
	Mt. Newman / Yandi / Mt. Goldsworthy / Jimblebar	豪州	BHP	7.0%	20.6百万トン	連結 (一部受取配当金)	3月
	Vale	ブラジル	Vale	6.71%	22.5百万トン＊3	受取配当金	12月
原料炭	Kestrel	豪州	Yancoal	20.0%	0.9百万トン	連結	3月
	Moranbah North / Grosvenor / Capcoal / Dawson	豪州	Anglo American	Various	4.1百万トン	連結	3月
銅	Collahuasi	チリ	Anglo American Glencore	12.0%	48.5千トン＊3	持分法	12月
	Anglo American Sur	チリ	Anglo American Codelco	9.5%	19.7千トン＊3	持分法	12月
ニッケル	Taganito	フィリピン	住友金属鉱山	15.0%	4.1千トン＊3	受取配当金	12月
アルミ	Albras / Alunorte	ブラジル	Norsk Hydro	Various	アルミ地金：100.8千トン＊3 アルミナ：204.7千トン＊3	持分法 (一部受取配当金)	12月

＊1 ジョイント・ベンチャー名、企業名、プロジェクト名を含む　＊2 2026年3月末時点　＊3 2025年1-12月の実績

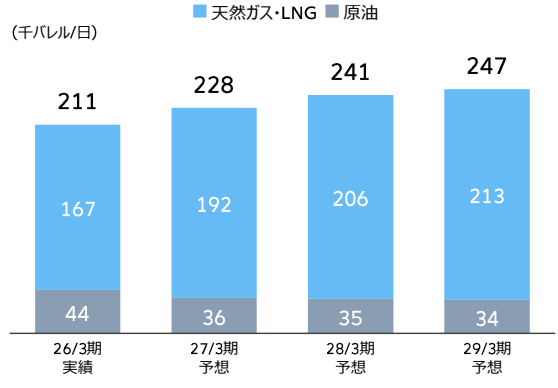
Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

6. エネルギー：天然ガス・LNG、原油持分権益生産量及び埋蔵量

生産量予想 ＊1 ＊2

2026年5月時点

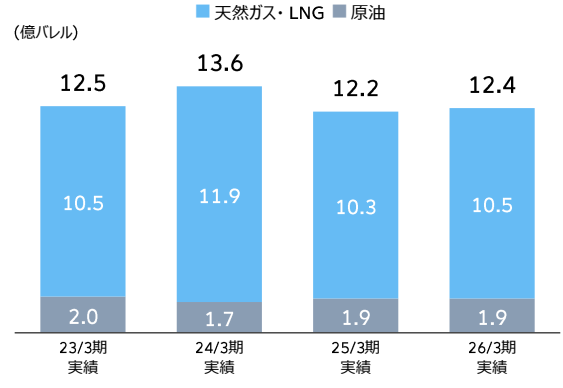
26/3期対比、27/3期は中東原油資産の売却により原油生産量は減少見込み。一方、豪州Waitsiaの稼働率向上及び米国シェール事業の開発進捗により、天然ガス・LNGは26/3期対比で今後も増産し、全体では29/3期に向けて段階的に生産量増加の見込み



埋蔵量実績 ＊1 ＊3

2026年10月時点

25/3期対比、26/3期は豪州ガス資産の売却並びに生産による埋蔵量減少を、米国シェール資産の埋蔵量評価見直しによる埋蔵量増加で相殺し、大きな変動なし



＊1 石油換算：当社連結子会社・持分法適用会社・一般社外宛投資先の当社権益保有見合い
＊2 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用
＊3 当社独自の基準による

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

7. エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産能力	株主構成・権益保有者	当社出資比率	持分生産量	当社損益認識	決算期
LNG	ADNOC LNG	UAE	6.0百万トン/年	ADNOC Gas (70%), BP (10%), TotalEnergies (5%)	15%	0.9百万トン/年	受取配当金	12月
	QatarEnergy LNG N(3)	カタール	7.8百万トン/年	QatarEnergy (68.5%) ConocoPhillips (30%)	1.5%	0.1百万トン/年	受取配当金	12月
	オマーンLNG	オマーン	7.6百万トン/年	オマーン政府 (51%), Shell (30%) 他	2.77%	0.2百万トン/年	受取配当金	12月
	サハリンII	ロシア	9.6百万トン/年	Gazprom (77.5%), 三菱商事 (10%)	12.5%	1.2百万トン/年	受取配当金	12月
	North West Shelf	豪州	14.3百万トン/年	Woodside (33.3%) MIMI, Shell, BP, Chevron （各16.7%)	8.33%	1.2百万トン/年	持分法	12月
	タングー	インドネシア	11.4百万トン/年	BP (40.2%) MI Berau [三菱商事/INPEX] (16.3%) CNOOC (13.9%) ENEOS Xplora Berau [ENEOS/JOGMEC] (12.2%) KG Berau (8.6%) LNG Japan (7.4%) KG Wiriagar (1.4%)	当社はKG Berau及びKG Wiriagarを通じてプロジェクト全体の3.16%権益を保有	0.4百万トン/年	持分法/連結	12月
	キャメロン	米国	12.0百万トン/年	Sempra (50.2%) TotalEnergies, [三菱商事/日本郵船] (各16.6%)	33.3%*	4.0百万トン/年	持分法	12月

＊当社LNG引き取り比率（出資比率は16.6%）

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

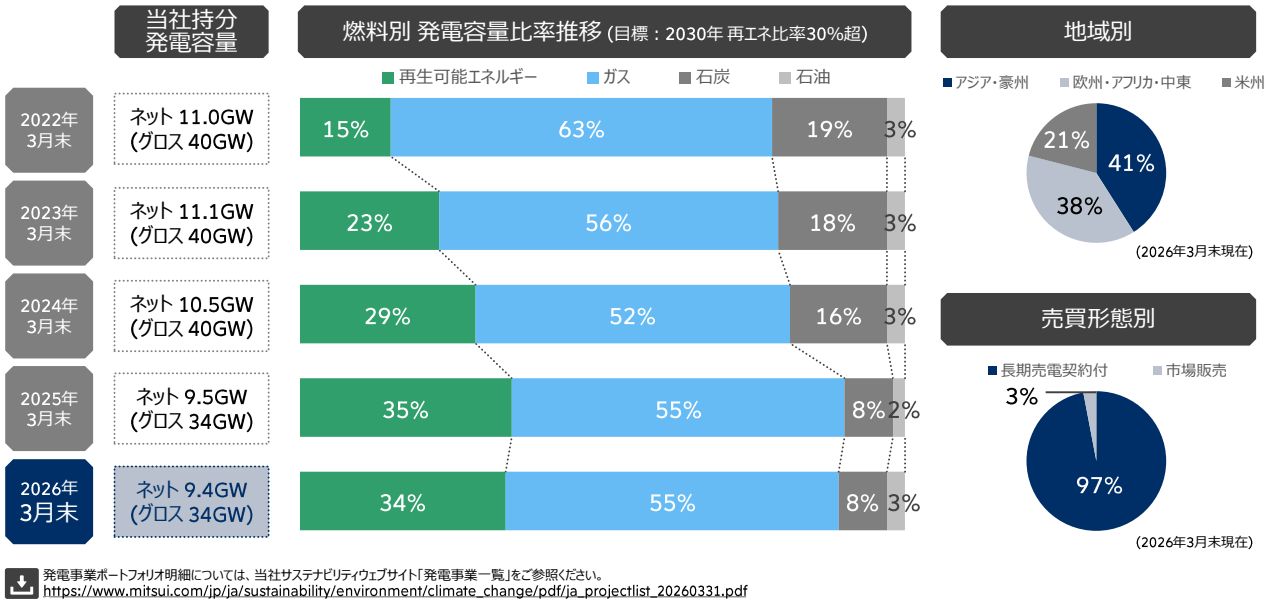
7. エネルギー：主な事業一覧 (生産中アセット)

事業	プロジェクト名	所在国	生産実績 (最新状況)	株主構成・権益保有者	当社出資Entity (出資比率)	当社 損益認識	決算期
E&P	Block 9＊1	オマーン	非公表	Occidental (50%), OQ (45%)	MEPME (5%)	連結	12月
	Block 27＊1	オマーン	非公表	Occidental (65%)	MEPME (35%)	連結	12月
	Tempa Rossa	イタリア	非公表	TotalEnergies (50%), Shell (25%)	MEPIT (25%)	連結	12月
	Greater Enfield	豪州	原油:15.2千BD＊2	Woodside (60%)	MEPAU (40%)	連結	12月
	Kipper	豪州	非公表	ExxonMobil (32.5%) Woodside (32.5%)	MEPAU (35%)	連結	12月
	Waitsia	豪州	ガス/コンデンセート:8.4千BD	Beach Energy (50%)	MEPAU (50%)	連結	12月
	Meridian	豪州	ガス：7.9千BD	WestSide (51%)	MEPAU (49%)	連結	12月
	Eagle Ford	米国	ガス/コンデンセート/NGL: 83千BD	Crescent Energy (62.5%), KNOC (25%)	MEPTX (12.5%)	連結	12月
	Marcellus	米国	ガス:3,569MMCF/D＊3	Equinor (40.7%) , Expand Energy (32.5%) 他	MEPUSA (11%)	連結	12月
	South Texas Vaquero	米国	ガス:187MMCF/D	Granite Ridge Holdings (8%)	MEPSTX (92%)	連結	12月
	Tatonka	米国	ガス:50MMCF/D	Sabana (22.2%) 他	MEPUSA (75%)	連結	12月

＊1 売却決定済 ＊2 barrel per day ＊3 million standard cubic feet per day

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

8. 発電事業ポートフォリオ



発電事業ポートフォリオ明細については、当社サステナビリティウェブサイト「発電事業一覧」をご参照ください。
https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/pdf/ja_projectlist_20260331.pdf

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

9. 上半期利益 前年同期比 増減要因 (セグメント/要素別)

(単位：億円)

	26/3期 上半期	基礎収益力		市況/為替*1	資産リサイクル*2	評価性/一過性*2	27/3期 上半期	増減
		事業別	コスト/数量					
金属資源	1,143	+8 **主な増益・減益要因** ・諸口 **(参考) FVTPL 0** 前年同期反動 0 当期合計 0	0 **コスト ▲10** ・鉄鉱石 +60 ・原料炭 ▲50 ・銅他 ▲20 **数量 +10** ・鉄鉱石 +20 ・原料炭 0 ・銅他 ▲10	+240 **市況 +240** ・鉄鉱石 +10 ・原料炭 +80 ・銅他 +150 **為替 0** 連結取込 +170 ・鉄鉱石 +160 ・原料炭 0 ・銅他 +10 経常為替 ▲170 ・鉄鉱石 ▲150 ・原料炭 ▲30 ・銅他 +10	+10 **前年同期反動 0** **当期合計 +10**	▲4 **前年同期反動 ▲4** **当期合計 0**	1,397	+254
鉄鋼製品	113	+2 **主な増益・減益要因** ・諸口 **(参考) FVTPL 0** 前年同期反動 0 当期合計 0	-	-	▲18 **前年同期反動 ▲19** **当期合計 +1**	+8 **前年同期反動 +8** **当期合計 0**	105	▲8

＊1 金属資源及びエネルギーセグメント以外の為替影響 (連結取込) は"その他及び調整・消去"において便宜上集計
＊2 資産リサイクル及び評価性/一過性要因の「前年同期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

9. 上半期利益 前年同期比 増減要因 (セグメント/要素別)

(単位：億円)

	26/3期 上半期	基礎収益力		市況/為替*1	資産リサイクル*2	評価性/一過性*2	27/3期 上半期	増減
		事業別	コスト/数量					
エネルギー	1,022*3	▲166 **主な減益要因** ・LNG関連 **主な増益要因** ・石油トレーディング +118 **(参考) FVTPL +2** 前年同期反動 +17 当期合計 ▲15	▲50 **コスト ▲30** **数量 ▲20**	+80 **市況 +50** **為替 +30** ・連結取込 +30 ・経常為替 0	+60 **前年同期反動 0** **当期合計 +60** ・オマーン油・ガス田 ・諸口	+87 **前年同期反動 +33** **当期合計 +54** ・海外エネルギー関連 ・諸口	1,033	+11
モビリティ・デジタル・インフラ	1,027*3	+210 **主な増益要因** ・自動車 +98 ・タンカー +59 ・ガスインフラ +48 ・産機・建機 +21 **主な減益要因** ・前年同期Firefly Aerospace IPOに伴うFVTPL評価益反動 ▲165 **(参考) FVTPL ▲149** 前年同期反動 ▲166 当期合計 +17	-	-	+141 **前年同期反動 ▲70** **当期合計 +211** ・ブラジル旅客鉄道 +206 ・諸口	+160 **前年同期反動 +120** **当期合計 +40**	1,537	+510

*1 金属資源及びエネルギーセグメント以外の為替影響 (連結取込) は"その他及び調整・消去"において便宜上集計
*2 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前年同期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載
*3 2026年4月の機構改組に伴い、前年同期実績を修正再表示

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

9. 上半期利益 前年同期比 増減要因 (セグメント/要素別)

(単位：億円)

	26/3期 上半期	基礎収益力		市況/為替*1	資産リサイクル*2	評価性/一過性*2	27/3期 上半期	増減
		事業別	コスト/数量					
化学品	435	+254 **主な増益要因** ・トレーディング ・米国メタノール +89 ・Novus +40 ・FVTPL +19 ・中南米農業資材 +11 **(参考) FVTPL +19** 前年同期反動 +7 当期合計 +12	-	-	+57 **前年同期反動 ▲24** **当期合計 +81** ・曽田香料売却益 +67 ・諸口	▲44 **前年同期反動 ▲153** **当期合計 +109** ・Nutrinova 子会社化関連 +84 ・海外事業の減損戻入れ +71 ・諸口	702	+267
ウェルネスエコシステム	208	+33 **主な増益要因** ・食料 +77 ・IHH +38 **主な減益要因** ・FVTPL ▲37 **(参考) FVTPL ▲37** 前年同期反動 ▲15 当期合計 ▲22	-	-	▲92 **前年同期反動 ▲109** **当期合計 +17**	+59 **前年同期反動 +32** **当期合計 +27** ・Nutrinova 子会社化関連 +37 ・諸口	208	0

＊1 金属資源及びエネルギーセグメント以外の為替影響 (連結取込) は"その他及び調整・消去"において便宜上集計
＊2 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前年同期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

9. 上半期利益 前年同期比 増減要因 (セグメント/要素別)

(単位：億円)

	26/3期 上半期	基礎収益力		市況/為替*1	資産リサイクル*2	評価性/一過性*2	27/3期 上半期	増減
		事業別	コスト/数量					
インベーション&コーポレートディベロップメント	253	▲46 **主な減益要因** ・JA三井リース 種類株受取配金 ▲32 **(参考) FVTPL ▲23** 前年同期反動 ▲41 当期合計 +18	-	-	+433 **前年同期反動 ▲20** **当期合計 +453** ・米国不動産 所有・運営事業 (CIM Group) 再編 +453	▲31 **前年同期反動 ▲21** **当期合計 ▲10**	609	+356
その他及び調整・消去	36	▲105 **主な増益・減益要因** ・各セグメントに賦課しない 経費・利息・税金等 **(参考) FVTPL ▲2** 前年同期反動 ▲2 当期合計 0	-	+210	- **前年同期反動 0** **当期合計 0**	+16 **前年同期反動 +32** **当期合計 ▲16**	158	+122

＊1 金属資源及びエネルギーセグメント以外の為替影響（連結取込）は"その他及び調整・消去"において便宜上集計
＊2 資産リサイクル及び評価性/一過性要因「前年同期反動」の符号は、発生額とは逆符号を記載

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

10. 連結損益・財政状態補足情報

簡易連結損益計算書

		26/3期上半期	27/3期上半期	増減
売上総利益		6,187	7,376	+1,189
販売費及び一般管理費		▲4,181	▲4,768	▲587
有価証券損益		275	1,186	+911
固定資産評価損益		▲12	▲2	+10
固定資産処分損益		102	24	▲78
雑損益		▲51	▲55	▲4
受取配当金*1		1,131	1,012	▲119
利息収支*2		▲509	▲599	▲90
持分法による投資損益		2,523	2,922	+399
法人所得税		▲1,098	▲1,106	▲8
非支配持分損益		▲131	▲241	▲110
上半期利益(親会社の所有者に帰属)		4,237	5,749	+1,512
*1 受取配当金明細	受取配当金	1,131	1,012	▲119
	第1四半期	305	238	▲67
	第2四半期	826	774	▲52
	(内訳)			
	国内	133	106	▲27
	海外*3	998	906	▲92
*2 利息収支内訳	利息収支	▲509	▲599	▲90
	受取利息	431	464	+33
	支払利息	▲940	▲1,063	▲123
	(区分別内訳)			
	親会社	▲475	▲490	▲15
	現地法人	26	22	▲5
	国内連結子会社	32	12	▲20
	海外連結子会社	▲92	▲143	▲50

ネットDER・調整後ネットDER

(単位：億円)

	26年3月末	26年9月末
有利子負債		
短期債務	1,662	1,782
長期債務	55,415	55,738
長短債務合計	57,077	57,520
(控除)リース負債	▲5,848	▲5,517
有利子負債合計	51,229	52,003
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	▲9,839	▲9,583
ネット有利子負債	41,390	42,420
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,677	89,905
有利子負債倍率(倍)		
ネットDER	0.47	0.47
調整後ネットDER*4	0.44	0.44

有利子負債平均残高

	25年9月末	26年9月末
有利子負債残高		
当四半期末・前期末平均	43,099	51,616
当四半期末残高	43,099	52,003
前期末残高	43,099	51,229

＊3 LNG案件の配当金額はP.43に記載
＊4 劣後特約付ローン(合計4,200億円)の50%を資本金と見做して調整を加えたネットDER

Copyright©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

11. 基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益 四半期推移 (セグメント別)

(単位：億円)

		基礎営業キャッシュ・フロー*2					当期利益*2				
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
金属資源	26/3期	719	903	826	856	3,304	515	628	854	539	2,536
	27/3期	690	1,209	1,701		3,600	612	785	1,203		2,600
鉄鋼製品	26/3期	63	2	112	2	179	65	48	52	24	189
	27/3期	44	41	65		150	53	52	95		200
エネルギー*1	26/3期	484	582	1,157	481	2,704	202	820	326	230	1,578
	27/3期	801	546	2,553		3,900	344	689	1,267		2,300
モビリティ・デジタル・インフラ*1	26/3期	334	564	395	464	1,757	494	533	631	665	2,323
	27/3期	465	620	915		2,000	730	807	1,163		2,700
化学品	26/3期	327	225	195	279	1,026	309	126	120	120	675
	27/3期	409	307	534		1,250	266	436	398		1,100
ウェルネスエコシステム	26/3期	▲10	▲40	150	▲22	78	148	60	123	189	520
	27/3期	76	▲95	219		200	184	24	342		550
イノベーション&コーポレートディベロップメント	26/3期	121	74	110	159	464	103	150	▲211	548	590
	27/3期	247	▲88	241		400	652	▲43	341		950
その他及び調整・消去	26/3期	125	12	58	82	277	80	▲44	▲13	▲94	▲71
	27/3期	77	▲233	▲144		▲300	100	58	▲58		100
合計	26/3期	2,163	2,322	3,003	2,301	9,789	1,916	2,321	1,882	2,221	8,340
	27/3期	2,809	2,307	6,084		11,200	2,941	2,808	4,751		10,500

＊1 機構改組に伴う組替え反映後　＊2 27/3期合計は通期予想、3Q-4Qは通期予想から上半期実績を除いた数値

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

12. 投資キャッシュ・フロー (セグメント別)

(単位：億円)

	26/3期 通期		27/3期 上半期			
	キャッシュ・イン	キャッシュ・アウト	キャッシュ・イン	主な要因	キャッシュ・アウト	主な要因
金属資源	41	▲8,320	59	–	▲1,288	・豪州鉄鉱石事業 ▲1,160 ・豪州原料炭事業 ▲106
鉄鋼製品	60	▲140	10	–	▲79	–
エネルギー＊	43	▲2,257	144	・石油・ガス生産事業 (オマーン油・ガス田 一部売却) +136	▲1,085	・石油・ガス生産事業 ▲585 ・LNG事業 ▲350 (Mitsui E&P Mozambique、他)
モビリティ・デジタル・インフラ＊	1,193	▲1,056	765	・宇宙事業 (Firefly Aerospace) +316 ・MyPower +120 ・航空関連事業会社 +120	▲474	・MyPower ▲178
化学品	312	▲921	182	・曽田香料 +141	▲290	・Blue Point低炭素アンモニア事業▲91 (エネルギーと合計で▲182) ・ITC (増設・メンテナンス) ▲106
ウェルネスエコシステム	450	▲379	235	–	▲178	–
イノベーション& コーポレートディベロップメント	1,102	▲619	179	・海外不動産事業 +124	▲155	–
その他及び調整・消去	230	▲108	50	–	▲69	–
合計	3,431	▲13,800	1,624		▲3,618	

(注) 定期預金の増減は除く　＊機構改組に伴う組替え反映後

キャピタル・アロケーション実績

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率(%)	区分*5	決算月	27/3期*6 1Q	27/3期*6 2Q	27/3期*6 上半期	26/3期*6 上半期	増減
金属資源	豪州鉄鉱石事業＊1	豪州鉄鉱石関連事業への投資	Var.	子	03	595	515	1,110	1,035	+75
	Valeからの受取配当金＊2	ブラジル総合資源開発事業	6.73	社外	-	0	180	180	147	+33
	鉄鉱石					**595**	**695**	**1,290**	**1,182**	**+108**
	Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Latin America)＊1	チリ銅事業会社Anglo American Surへの投融資	100.0	子	03	6	▲1	5	▲43	+48
	Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	100.0	子	12	50	62	113	49	+64
	銅					**56**	**61**	**118**	**6**	**+112**
	Mitsui Resources	豪州原料炭関連事業への投資	100.0	子	03	▲71	55	▲17	0	▲17
	オルドス電力冶金	合金鉄・化学品製品等の製造・販売	20.2	関	12	29	44	73	48	+25
	三井物産メタルズ	非鉄製品・スクラップ等の販売・貿易	100.0	子	03	13	7	19	8	+11
	日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム事業 (Albras/Alunorte)への投資	45.5	関	12	17	41	58	1	+57
鉄鋼製品	三井物産スチール＊1	鋼材等の国内販売、貿易	Var.	子/関	03	17	15	31	38	▲7
	エムエム建材	建設鋼材事業・製鋼原料事業	50.0	関	03	4	3	8	5	+3
	日鉄物産＊4	鉄鋼を中心とした販売及び輸出入	20.0	関	03	-	-	-	-	-
	Gestamp事業会社＊1	自動車向けプレス部品事業	Var.	関	12	12	13	25	16	+9
	NuMit＊3	鋼材加工販売会社Steel Technologiesへの投資	50.0	関	12	13	14	26	31	▲5
	GRI Renewable Industries	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	関	12	3	2	5	6	▲1
	STATS	石油ガスパイプライン修理機器・関連サービスの提供	100.0	子	03	▲1	5	4	3	+1
	Regency Steel Asia	鋼材等の国内販売、貿易	100.0	子	03	1	1	2	1	+1

注釈はP.47に記載

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率(%)	区分*5	決算月	27/3期*6 1Q	27/3期*6 2Q	27/3期*6 上半期	26/3期*6 上半期	増減
エネルギー	**グローバルLNG**									
	LNG事業受取配当金＊2	LNG事業(サハリンII、アブダビ、オマーン、カタール)	Var.	社外	-	6	455	461	629	▲168
	Japan Australia LNG (MIMI)＊4	豪州でのLNG開発・生産・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-
	Mitsui & Co. LNG Investment USA	米国でのLNG事業投資、LNG販売	100.0	子	12	61	220	281	144	+137
	Mitsui E&P Mozambique Area 1	モザンビークでのLNGの開発・生産	50.5	関	12	▲28	▲4	▲33	▲18	▲15
	Japan Arctic LNG	ロシアでのLNG開発・生産	27.0	関	12	0	0	0	0	+0
	Mitsui & Co. Energy Marketing and Services (USA)	米国での天然ガス、電力及び石油の現物・先物取引	100.0	子	12	17	▲3	14	5	+9
	総合エネルギーソリューション									
	三井エネルギー資源開発	石油・天然ガス・地熱資源の探鉱・開発・生産	100.0	子	03	38	28	66	25	+41
	Mitsui E&P Australia Holdings	豪州での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	10	48	58	94	▲36
	Mitsui E&P Middle East	中東での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲29	58	29	15	+14
	Mitsui E&P Italia B	イタリア・テンパロッサ油田の石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	0	7	7	7	+0
	Global E&P					**19**	**141**	**160**	**141**	**+19**
	Mitsui E&P USA＊3	米国での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	206	62	268	184	+84
	MEP Texas Holdings＊3	米国イーグルフォード・シェールオイル・ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	21	29	51	37	+14
	MEP South Texas＊3	米国バケーロ・シェールガス・タイトガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲1	3	2	▲13	+15
	米国シェールE&P					**226**	**94**	**321**	**208**	**+113**
	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	石油・バイオ燃料・LNG・排出権のトレーディング	100.0	子	03	▲35	112	77	▲36	+113
	ENEOSグローブ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連事業	30.0	関	03	13	10	23	6	+17
	e-dash	CO_2排出量可視化・削減サービスの開発・運営	86.0	子	03	▲3	▲3	▲6	▲5	▲1
	MIT RNG USA	北米再生可能天然ガス事業投資	100.0	子	03	▲5	▲4	▲10	▲8	▲2

注釈はP.47に記載

Copyright©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率(%)	区分*5	決算月	27/3期*6 1Q	27/3期*6 2Q	27/3期*6 上半期	26/3期*6 上半期	増減
モビリティ・デジタル・インフラ	**デジタル・電力ソリューション**									
	MyPower	米国Energy Transformation領域での事業開発・事業管理	100.0	子	03	3	▲7	▲5	13	▲18
	IPP事業関連会社＊1	国内外発電事業	Var.	子/関	Var.	61	75	136	133	+3
	Shamrock Investment International	Mainstream Renewable Powerへの投資	100.0	子	12	▲22	▲8	▲30	▲322	+292
	Ecogen Brasil Solucoes Energeticas	ブラジルユーティリティ設備賃貸・運用・保守	100.0	子	12	1	▲2	0	4	▲4
	ガスインフラ事業＊1	ブラジル・メキシコ・米国でのガスインフラ事業	Var.	子/関	12	86	58	144	79	+65
	FPSO/FSOリース事業関連会社＊1	FPSO/FSOリース事業	Var.	関	12	67	77	144	136	+8
	ドリルシップ事業＊1	超深海鉱区掘削船リース事業	Var.	子	Var.	3	5	7	6	+1
	三井物産プロジェクトソリューション	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	18	11	29	26	+3
	物流インフラ事業＊1	空港貨物及び港湾ターミナル事業	Var.	子/関	Var.	19	23	42	35	+7
	Mitsui Water Holdings (Thailand)＊4	上水供給事業への投資	100.0	子	03	5	-	-	27	-
	Mitsui & Co. Infrastructure Solutions	水処理、発電・電力供給、エネルギーマネジメント等	96.7	子	12	9	4	13	3	+10
	モビリティ第一									
	米州自動車/トラック関連事業＊1	米州自動車/トラック関連事業	Var.	子/関	Var.	164	143	307	246	+61
	Penske Automotive Group	自動車販売・総合ソリューション事業	20.3	関	12	76	84	161	146	+15
	MBK USA Commercial Vehicles	Penske Truck Leasingへの投資	100.0	子	12	42	62	104	81	+23
	南米自動車販売金融事業＊1	南米自動車販売金融事業	Var.	子/関	12	13	16	29	27	+2
	アジア自動車関連事業＊1	アジア自動車関連事業	Var.	関	Var.	51	55	106	113	▲7
	Bussan Auto Finance	二輪車販売金融	45.0	関	12	4	7	11	7	+4
	自動車					**350**	**367**	**718**	**620**	**+98**
	産機・建機関連事業＊1	産機・建機関連事業	Var.	子/関	Var.	38	68	105	116	▲11
	ガラナアーバンモビリティ＊4	ブラジル旅客鉄道事業への投資	81.6	子	Var.	-	-	-	-	-
	モビリティ第二									
	船舶関連子会社＊1	トレーディング・サービス事業、アセット投資、新規事業開発	Var.	子	Var.	42	39	81	106	▲25
	航空関連事業会社＊1	航空関連事業	Var.	子/関	Var.	9	20	30	24	+6

注釈はP.47に記載

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率(%)	区分*5	決算月	27/3期*6 1Q	27/3期*6 2Q	27/3期*6 上半期	26/3期*6 上半期	増減
化学品	**ベーシックマテリアルズ**									
	MMTX	米国Fairway Methanol事業	100.0	子	03	62	67	129	40	+89
	日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資及び販売	55.0	子	03	1	▲4	▲3	11	▲14
	Intercontinental Terminals Company	米国での化学品・石油製品タンクターミナル事業	100.0	子	03	23	13	36	74	▲38
	ITC Antwerp	ベルギーでの化学品タンクターミナル事業	100.0	子	03	6	5	11	9	+2
	Shark Bay Salt	豪州塩田事業	100.0	子	03	▲4	▲9	▲13	5	▲18
	三井物産ケミカル	溶剤・塗料等関連化学品原料の国内販売及び貿易	100.0	子	03	22	10	32	15	+17
	次世代燃料＊1	次世代燃料の開発・製造・販売	100.0	子	03	▲9	▲7	▲16	▲3	▲13
	パフォーマンスマテリアルズ									
	三井物産プラスチック	合成樹脂等の販売、貿易	100.0	子	03	20	15	35	23	+12
	Mitsui Plastics Trading (Shanghai)	合成樹脂等のマーケティング・販売	100.0	子	12	5	4	9	8	+1
	住生活マテリアル関連事業＊1	生活資材事業	Var.	子/関	Var.	3	3	7	17	▲10
	北米自動車材料・部品事業＊1	自動車材料・部品の製造販売	Var.	子/関	03	26	27	53	46	+7
	ニュートリション・アグリカルチャー									
	海外農薬事業＊1	海外での農薬製造、販売事業	Var.	子/関	Var.	53	13	65	61	+4
	中南米農業資材事業＊1	中南米での農業資材販売・営農指導サービスの提供	Var.	子	12	1	8	8	▲3	+11
	MVM Resources International	ペルー燐砿石プロジェクトへの投資	25.0	関	12	9	17	26	23	+3
	Novus International	飼料添加物の製造、販売	80.0	子	03	8	41	49	9	+40
	機能性食品素材事業＊1	機能性食品素材の製造・販売	Var.	子/関	Var.	10	11	20	22	▲2

注釈はP.47に記載

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率(%)	区分*5	決算月	27/3期*6 1Q	27/3期*6 2Q	27/3期*6 上半期	26/3期*6 上半期	増減
ウェルネス エコシステム	**食料**									
	Minh Phu Seafood	エビ加工・輸出販売	35.0	関	12	4	2	6	▲3	+9
	IPSP Oriental Holding Company	エビ養殖事業への投資	20.0	関	12	12	14	26	51	▲25
	Mit-Salmon Chile	サーモン養殖・加工・販売事業会社への投資	100.0	子	12	10	0	9	▲2	+11
	海外ブロイラー事業＊1	海外でのブロイラーの生産・加工・販売	Var.	関	Var.	16	▲5	11	21	▲10
	ブライフーズ	ブロイラーの生産・加工・販売	63.3	子	03	5	2	7	6	+1
	スターゼン＊4	食肉の加工、食肉製品の製造、販売等	16.6	関	03	3	-	-	9	-
	フィード・ワン＊4	配合飼料の製造、販売	25.6	関	03	4	-	-	8	-
	United Grain Corporation of Oregon	穀物の集荷・輸出事業	100.0	子	03	5	4	9	0	+9
	タンパク質＊4					**59**	**17**	**68**	**90**	**-**
	Euricom	精米、こめ加工品、豆類等の製造販売	33.9	関	12	5	8	14	10	+4
	DM三井製糖＊4	精製糖、砂糖関連商品及び機能性食品の製造・販売	27.7	関	03	8	-	-	19	-
	KASET PHOL SUGAR	砂糖の製造、販売	87.6	子	10	▲7	▲9	▲17	▲10	▲7
	流通事業									
	国内流通関連事業会社＊1	国内流通関連事業	Var.	子	Var.	12	9	21	87	▲66
	ファッション事業＊1	ファッション事業	Var.	子/関	Var.	3	13	16	26	▲10
	北米流通関連事業＊1	北米での食品製造・流通事業	Var.	子	Var.	15	17	31	116	▲85
	ウェルネス事業									
	IHH Healthcare	ヘルスケア関連事業	32.7	関	12	67	71	137	103	+34
	エームサービス	施設フード・サポートサービス	100.0	子	03	13	15	28	30	▲2

注釈はP.47に記載

Copyright©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

13. 主要投資先損益

(単位：億円)

	会社名	事業内容	損益比率(%)	区分*5	決算月	27/3期*6 1Q	27/3期*6 2Q	27/3期*6 上半期	26/3期*6 上半期	増減
イノベーション&コーポレートディベロップメント	**ICT事業**									
	三井情報	ICT総合サービス	100.0	子	03	20	9	29	40	▲11
	アルティウスリンク	コンタクトセンター・BPO事業	49.0	関	03	6	8	14	9	+5
	QVCジャパン＊4	TV・インターネットを主体とした通信販売	40.0	関	12	-	-	-	-	-
	ワールド・ハイビジョン・チャンネル	衛星基幹放送事業	100.0	子	03	5	4	9	10	▲1
	三井物産セキュアディレクション	サイバーセキュリティ事業	100.0	子	03	3	3	6	5	+1
	M&Y Asia Telecom Holdings	カンボジア携帯通信事業への投資	50.0	子	03	3	3	7	6	+1
	コーポレートディベロップメント									
	JA三井リース	総合リース業	39.0	関	03	42	23	65	62	+3
	三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業及び国際複合一貫輸送事業	100.0	子	03	11	11	22	20	+2
	Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄デリバティブ取引	100.0	子	03	16	2	18	37	▲19
	三井物産アセットマネジメント・ホールディングス＊1	不動産アセットマネジメント事業	Var.	子	03	13	9	22	18	+4
	三井物産都市開発	不動産売買・賃貸借・仲介	100.0	子	03	0	4	4	13	▲9
	海外不動産事業＊1	海外不動産事業	100.0	子	Var.	▲18	▲10	▲27	▲24	▲3
	SABRE INVESTMENTS＊4	米国CIM Group (アセット所有・運営事業) への投資	100.0	子	12	-	-	-	-	-
	三井物産インシュアランス・ホールディングス	総合保険代理店・保険ブローカー事業	100.0	子	03	2	3	5	4	+1
	プライベートエクイティ事業＊1	プライベートエクイティ事業	100.0	子	Var.	▲3	0	▲3	▲1	▲2

＊1　の会社については、該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。
＊2　Vale及びLNG事業の受取配当金は税前の金額を表示しています。
＊3　Mitsui E&P USA、MEP Texas Holdings、MEP South Texas及びNuMitは、別個の投資元が納税主体であるため、税前の業績を表示しています。
＊4　の会社の"-"については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社である等の理由により、グルーピング合計値も含め、実績の公表を差し控えさせていただきます。
＊5　区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用会社、「社外」は一般社外宛投資を意味します。
＊6　連結子会社・持分法適用会社の取込損益はグループ内取引消去、会計基準差調整、投資実行に伴い発生する有形・無形資産償却等の連結調整仕訳反映後の業績を表示しているため、各社が公表する業績とは異なる場合があります。また、持分法適用会社については未分配利益税効果の影響を含まない業績を表示しています。

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

14. オペレーティング・セグメント情報 (当期)

2027年3月期第2四半期 (2026年4月1日-2026年9月30日)　　(単位：億円)

項目	金属資源	鉄鋼製品	グローバルLNG	総合エネルギーソリューション	エネルギー	デジタル・電力ソリューション	モビリティ第一	モビリティ第二	モビリティ・デジタル・インフラ	ベーシックマテリアルズ	パフォーマンスマテリアルズ	ニュートリション・アグリカルチャー	化学品
売上総利益	1,252	322	219	992	1,212	146	812	191	1,149	578	296	773	1,647
持分法による投資損益	576	115	215	11	226	567	688	180	1,435	▲2	79	48	124
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,397	105	706	327	1,033	411	911	215	1,537	216	77	408	702
総資産 (2026年9月30日現在)	42,807	8,951	15,491	24,835	40,326	18,239	17,856	8,088	44,183	8,837	6,403	8,153	23,393
基礎営業CF	1,899	85	350	997	1,347	342	649	95	1,085	394	52	270	716

項目	食料	流通	ウェルネス	ウェルネスエコシステム	ICT	CD	イノベーション&コーポレートディベロップメント	合計	その他及び調整・消去	連結合計
売上総利益	305	544	193	1,042	231	509	740	7,364	12	7,376
持分法による投資損益	109	44	145	298	65	80	145	2,919	3	2,922
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	110	39	58	208	45	564	609	5,591	158	5,749
総資産 (2026年9月30日現在)	11,501	10,873	9,836	32,210	3,079	20,398	23,477	215,347	▲9,950	205,397
基礎営業CF	▲3	5	▲21	▲19	45	114	159	5,272	▲156	5,116

Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

14. オペレーティング・セグメント情報 (前年同期)

2026年3月期第2四半期 (2025年4月1日-2025年9月30日)

(単位：億円)

項目	金属資源	鉄鋼製品	グローバルLNG*	総合エネルギーソリューション*	エネルギー*	デジタル・電力ソリューション*	モビリティ第一	モビリティ第二	モビリティ・デジタル・インフラ*	ベーシックマテリアルズ	パフォーマンスマテリアルズ	ニュートリション・アグリカルチャー	化学品
売上総利益	1,183	255	369	619	989	123	649	180	952	315	257	609	1,181
持分法による投資損益	318	103	263	▲9	254	435	644	87	1,166	27	30	44	101
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,143	113	939	83	1,022	109	617	301	1,027	204	52	178	435
総資産 (2026年3月31日現在)	43,132	8,624	15,308	24,782	40,090	19,096	17,903	8,883	45,882	8,505	6,115	7,798	22,418
基礎営業CF	1,622	65	444	623	1,066	114	701	83	898	221	143	187	552

項目	食料	流通	ウェルネス	ウェルネスエコシステム	ICT	CD	イノベーション&コーポレートディベロップメント	合計	その他及び調整・消去	連結合計
売上総利益	222	494	229	944	211	452	663	6,167	20	6,187
持分法による投資損益	150	141	115	406	58	114	172	2,520	3	2,523
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	▲40	221	26	208	46	207	253	4,200	36	4,237
総資産 (2026年3月31日現在)	10,359	10,697	9,854	30,911	3,091	23,462	26,553	217,610	▲9,395	208,215
基礎営業CF	▲206	139	17	▲50	36	159	195	4,348	137	4,485

＊機構改組に伴う組替え反映後

Copyright ©MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

360° business innovation.

